

< 主な実施項目 >

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

組織の簡素・効率化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 本庁及び出先機関の見直し	<p>本庁の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化観光部の廃止（商工労働部観光局の新設等） ・エネルギー総合対策局の新設 <p>出先機関の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前家畜保健衛生所及びつがる家畜保健衛生所の統合 ・五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合 ・西北地方福祉事務所鱒ヶ沢支所の廃止 ・五所川原保健所鱒ヶ沢支所の廃止 ・上十三保健所三沢庁舎の廃止 	<p>9 P</p> <p>1 1 P</p> <p>1 3 P</p> <p>1 4 P</p>
(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	<p>漁業取締船（うとう）の売却 （売却額 8 0 0 万円）</p>	1 8 P
(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合	<p>警察署の統廃合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金木警察署の五所川原警察署への統合 ・大鰐警察署の黒石警察署への統合 <p>駐在所 1 6 箇所 （交番等 1 9 8 箇所 1 8 2 箇所）</p>	1 8 P
(4) 各種委員会の見直し	<p>各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化</p>	1 9 P
(5) 附属機関等の適切な管理運営	<p>9 機関の廃止と 3 6 1 人の委員を削減</p>	2 0 P
(6) 職制等の見直し	<p>総括主査及び一部の専門職等の廃止</p>	2 2 P

職員数の適正化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 定員適正化	一般行政部門 ・ 29人前倒し(116人 145人) 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	22P 23P
	教職員 ・ 113人削減(県立高等学校教育改革第2次計画の着実な実施) 県費単独措置の職員(県立学校) ・ 6人削減(目標達成) 警察部門(一般職員) ・ 3人削減(目標達成)	24P
(2) 早期退職制度	早期退職制度の実施 退職者11名	25P

職員給与の適正化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 給与制度の見直し	給与構造改革による給与水準等の見直し (平均4.8%引き下げ)	25P
(2) 諸手当等の見直し	特殊勤務手当の見直し 【廃止】発電手当及び給水手当 【支給範囲見直し】県税事務手当ほか13手当 【支給額の見直し】病虫害防除手当ほか6手当 農林漁業改良普及手当の見直し ・ 12% 8% (管理職手当受給者は12% 4%)	26P

事務処理の効率化

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 総務事務センター(仮称)の設置	事務処理システムの構築等 ・業務開始時期の前倒し実施(平成18年10月~)を視野に入れた準備及びシステムの試行	28P
(2) 権限委譲等の推進	出先機関への権限委譲 73件 決裁区分の見直し 155件	28P 29P
(3) 予算執行等の効率化	物品の集中調達等の実施 印刷刊行物の標準仕様の作成 情報システムに係る投資の最適化	29P 31P

公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 公共工事コストの縮減	「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進	33P
(2) ファシリテイマネジメント及びアセットマネジメントの導入	ファシリテイマネジメントによるコスト縮減 ・清掃委託等 約2億4,200万円 (維持管理経費の22.5%) 橋梁アセットマネジメントに係るシステムの構築	34P 35P

歳入確保の取組

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 地方税財政制度の充実等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等 ・平成 17 年度地方一般財源総額とほぼ同額を確保	37 P
(2) 県税	休日納税窓口の開設等の実施 インターネット公売等の実施 ・3件、1,092千円	39 P
(3) 使用料及び手数料	営農大学校の授業料（研修費）等の徴収 職業能力開発校の授業料（研修費）等の徴収 漁港施設占用料の見直し	39 P
(4) 財産の処分等	港湾関連用地の分譲の促進 ・13件 約3億2,400万円 未利用県有地の積極的な売却 ・6件 約2億6,000万円	42 P

持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 財政運営の基本的考え方	予算見積限度額について ・財革プラン対比で12%以下の更なる圧縮	44 P
(2) 財政改革プランの見直し	「中期的な財政運営指針」の策定	44 P
(3) 歳出全般の整理・合理化	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」を中心とした「施策の選択と重点化」の推進 スクラップ・アンド・ビルドの推進 ・スクラップ220件、ビルド173件 平成18年度当初予算 ・平成17年度当初予算比 180億円 (2.4%の減)	45 P
(4) 普通建設事業費の見直し	県単独事業費から補助事業費へのシフト ・81億円シフトし、普通建設事業費総額確保	45 P

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

区 分	内 容	資料 3 の 頁
(1) 各種施設の見直し	社会福祉研修所の廃止 母子福祉センターの廃止 青年の家の廃止 (廃止施設は売却予定)	4 6 P 4 7 P
(2) 県立病院の改革	「県立病院改革プラン」の策定 県立中央病院に係る「緊急の経営改善実践方策」の策定・実施	4 9 P
(3) 公営企業の見直し	新規発電計画の見直し 県営浅虫水族館の知事部局への移管	5 0 P

市町村との連携協働

区 分	内 容	資料 3 の 頁
(1) 市町村への事務権限の移譲	事務権限の移譲 ・平成 1 8 年度... 1 9 市町村に 1 0 法令 1 6 8 事務	5 1 P
(2) 市町村との共同事業の実施	県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化	5 1 P
(3) 市町村との人事交流	市町村との人事交流の実施 ・計 1 0 人	5 2 P

民間活力の活用

区 分	内 容	資料 3 の 頁
(1) 民間委託の推進	「民間委託等実施計画」の見直し及び実施 ・全体効果見込額約 8 5 億円 (H 1 6 ~ 2 1 年度) (当初計画額約 3 8 億円の 2 . 2 4 倍)	5 3 P
(2) 指定管理者制度	指定管理者の選定 ・全施設の指定管理者に県内の民間事業者等が参入 ・施設管理費の縮減見込...年約 6 億 5 千万円	5 4 P

地方独立行政法人への移行の検討

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 試験研究施設	「試験研究機関見直し検討会議」の設置 ・試験研究機関の業務運営体制の見直しの検討 ・地方独立行政法人への移行の検討	6 2 P
(2) 県立保健大学	「独法化検討プロジェクトチーム」による公立大学法人への移行の検討 運営経費の縮減及び業務運営の効率化	6 2 P

公社等の改革

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 公社等の統廃合等	青い森みらい創造財団の抜本的見直し ・スポーツ振興部門及び航空科学部門の廃止 ・常勤役職員体制は、46人から2人へ	6 5 P
(2) 公社等の経営改革	「青森県公社等経営改革計画」の策定 経営状況を踏まえた職員数の適正化及び給与の見直し ・常勤職員の削減 61人 ・給与の削減 2公社等 青森県公社等点検評価委員会の設置及び評価の実施 理事長公募制の実施 1公社等	6 5 P

事務事業等の見直し

区 分	内 容	資料 3 の頁
(1) 事務事業の見直し	事務事業・補助金の見直し ・廃止735件 (うち県費単独補助金等144件) ・縮減142件	6 7 P
(2) 各種協議会等への関与の見直し	「青い森未来を創る青年塾実行委員会」ほか2団体の廃止等	7 0 P

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

行政経営システムの確立

区 分	内 容	資料 3 の 頁
(1) 目標管理型のマネジメント	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」に基づく施策の選択と重点化 「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく新たな行政評価の実施 ・64施策と663事業	71P
(2) ITを活用した行政経営	法人二税の電子申告システムの本格稼働 電子入札システムの実証実験の実施	73P

規制緩和

区 分	内 容	資料 3 の 頁
(1) 規制緩和の推進	報告義務の廃止 2件	76P
(2) 申請、届出等の手続の簡素化	申請、届出等の手続の見直し ・各種申請、届出様式の電子化 (平成18年3月31日現在 381件) ・手続の見直し 3件	77P

職員の能力向上と意識改革

区 分	内 容	資料 3 の 頁
(1) 人材の確保	職員採用試験職種の統合 ・「土木職」と「農業土木職」を統合した「総合土木職」の採用を実施	77P
(2) 人材の育成	職員研修実施業務を専門団体へ包括的に委託	78P
(3) 人事評価制度の確立	目標管理型の人事評価制度を全職員対象に試行	79P
(4) 行政経営革新のための職員提案	「行政経営の革新策」をテーマに実施 ・応募55提案(うち21提案の実現検討)	79P
(5) コスト意識の徹底	職員への情報共有活動等を通じたコスト意識の徹底 印刷刊行物等のコスト表記制度の実施	80P